

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年1月15日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日	自平成29年9月1日 至平成29年11月30日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高 (千円)	3,872,145	4,019,325	12,514,194
経常利益 (千円)	686,755	767,902	379,433
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	743,701	506,598	633,440
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	741,852	509,575	670,437
純資産額 (千円)	6,003,410	6,302,867	5,862,621
総資産額 (千円)	12,809,350	13,461,613	12,663,086
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	85.82	58.46	73.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.87	46.82	46.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年9月1日付で、当社は商号を株式会社クラウドディアホールディングスに変更するとともに、会社分割により株式会社クラウドディア分割準備会社(同日付で株式会社クラウドディアに商号変更。)に当社の事業を承継し、持株会社体制に移行いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当第1四半期連結累計期間に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

平成29年9月より、各事業会社における意思決定の迅速化やグループ経営の効率化を目的に持株会社体制へ移行し、あわせて当社の商号を「株式会社クラウディアホールディングス」に変更しております。

また、リゾート挙式事業では、同月より平成30年2月開業予定の新チャペル「グラン・ブルーチャペル カヌチャペイ」（沖縄県名護市/カヌチャペイホテル&ヴィラズ敷地内）の受注を開始しております。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	831	925	93	11.3
製・商品売上高	531	545	13	2.6
レンタル収入等	299	379	79	26.6
コンシューマー事業部門 売上高	3,040	3,094	53	1.8
衣裳取扱収入	1,224	1,213	10	0.9
リゾート挙式売上高	953	949	3	0.4
式場運営収入	708	751	43	6.1
写真・映像・美容売上高	154	179	24	15.9
連結売上高	3,872	4,019	147	3.8

ホールセール事業部門については、製・商品売上高は前年同期に比べ13百万円増加の545百万円、レンタル収入等は、新規ブランドの取扱開始に伴う一時的な収入もあり前年同期に比べ79百万円増加の379百万円となりました。この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同期に比べ93百万円増加し925百万円となりました。

コンシューマー事業部門については、衣裳取扱収入は引き続き国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることから前年同期に比べ10百万円減少の1,213百万円となりました。リゾート挙式売上高については、方面別でみると、沖縄が順調に推移しましたがグアムが伸び悩み、前年同期に比べ3百万円減少の949百万円となりました。式場事業については「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）が施行組数を伸ばしましたが、その他の式場で伸び悩みがみられ、施行組数合計は前年同期に比べ1組減少の207組、式場運営収入は前年同期に比べ43百万円増加の751百万円となりました。写真・映像・美容売上高は写真事業が順調に推移したことから、前年同期に比べ24百万円増加の179百万円となりました。この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同期に比べ53百万円増加し3,094百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,019百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は751百万円（同12.7%増）、経常利益は767百万円（同11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は506百万円（同31.9%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同四半期に比べ237百万円の大減益となりましたが、これは主に、前年同四半期に組織再編等に伴い法人税等調整額（益）を306百万円と多額に計上したことによるものであります。

- (注) 1. 「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)に係る売上高の一部について、従来「式場運営収入」の区分に計上していましたが、当第1四半期連結累計期間より「リゾート拳式売上高」の区分に計上を変更いたしました。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の当該売上高についても、従来の「式場運営収入」から、変更後の「リゾート拳式売上高」の区分に計上を組み替えて記載しております。
2. 式場事業の施行組数合計についても、従来は「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)の施行組数を含めて記載していましたが、当第1四半期連結累計期間より当該施行組数を除いて記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ755百万円増加し、4,143百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金682百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、9,318百万円となりました。これは主に、有形固定資産62百万円の増加、差入保証金35百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ798百万円増加し、13,461百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加し、4,878百万円となりました。これは主に、買掛金392百万円、短期借入金140百万円、未払法人税等263百万円、賞与引当金123百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、2,279百万円となりました。これは主に、長期借入金199百万円、役員退職慰労引当金46百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ358百万円増加し、7,158百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し、6,302百万円となりました。これは主に、利益剰余金437百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,022,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,657,100	86,571	同上
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	86,571	-

## 【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社クラウドシアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	1,022,900	-	1,022,900	10.56
計	-	1,022,900	-	1,022,900	10.56

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,302,063	1,290,399
受取手形及び売掛金	912,668	1,595,662
商品及び製品	167,120	180,176
仕掛品	109,545	107,418
原材料	238,875	243,923
貯蔵品	90,352	87,559
繰延税金資産	216,844	285,554
その他	361,987	367,850
貸倒引当金	11,035	15,072
流動資産合計	3,388,422	4,143,472
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,296,036	6,248,258
減価償却累計額	3,845,296	3,851,577
建物及び構築物(純額)	2,450,740	2,396,680
機械装置及び運搬具	455,280	458,648
減価償却累計額	357,490	363,822
機械装置及び運搬具(純額)	97,790	94,826
工具、器具及び備品	814,407	820,441
減価償却累計額	728,785	736,768
工具、器具及び備品(純額)	85,622	83,673
レンタル衣裳	540,407	636,553
減価償却累計額	261,503	300,982
レンタル衣裳(純額)	278,903	335,571
土地	2,548,339	2,548,339
建設仮勘定	25,282	90,255
有形固定資産合計	5,486,679	5,549,346
<b>無形固定資産</b>		
借地権	14,022	13,984
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	21,779	21,741
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	24,436	25,679
保険積立金	296,117	300,133
差入保証金	2,706,022	2,670,237
繰延税金資産	379,248	357,600
その他	427,980	458,843
貸倒引当金	67,600	65,441
投資その他の資産合計	3,766,205	3,747,053
固定資産合計	9,274,664	9,318,140
資産合計	12,663,086	13,461,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	303,312	695,939
短期借入金	1,360,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	974,651	905,000
リース債務	29,789	29,970
未払法人税等	35,941	299,484
賞与引当金	170,735	293,773
役員賞与引当金	8,030	2,070
その他	1,381,900	1,152,658
流動負債合計	4,264,361	4,878,897
固定負債		
長期借入金	1,758,682	1,559,431
リース債務	59,123	51,791
役員退職慰労引当金	425,963	379,198
繰延税金負債	1,583	1,483
資産除去債務	235,042	235,719
その他	55,708	52,225
固定負債合計	2,536,104	2,279,848
負債合計	6,800,465	7,158,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	3,939,896	4,377,165
自己株式	623,371	623,371
株主資本合計	5,616,991	6,054,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,290	4,946
為替換算調整勘定	241,339	243,660
その他の包括利益累計額合計	245,630	248,607
純資産合計	5,862,621	6,302,867
負債純資産合計	12,663,086	13,461,613

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,872,145	4,019,325
売上原価	1,107,772	1,052,757
売上総利益	2,764,372	2,966,567
販売費及び一般管理費	2,097,048	2,214,806
営業利益	667,324	751,760
営業外収益		
受取利息	2,940	2,902
受取配当金	18	18
受取賃貸料	3,432	2,692
受取手数料	4,477	4,055
為替差益	6,547	1,479
助成金収入	1,003	3,721
その他	5,786	5,355
営業外収益合計	24,205	20,224
営業外費用		
支払利息	3,883	4,024
その他	890	58
営業外費用合計	4,774	4,083
経常利益	686,755	767,902
特別利益		
固定資産売却益	360	170
保険解約返戻金	10,218	-
特別利益合計	10,579	170
特別損失		
固定資産除却損	-	0
保険解約損	-	125
特別損失合計	-	125
税金等調整前四半期純利益	697,335	767,947
法人税、住民税及び事業税	259,864	308,800
法人税等調整額	306,230	47,450
法人税等合計	46,366	261,349
四半期純利益	743,701	506,598
親会社株主に帰属する四半期純利益	743,701	506,598

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	743,701	506,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	823	656
為替換算調整勘定	2,672	2,321
その他の包括利益合計	1,849	2,977
四半期包括利益	741,852	509,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,852	509,575
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
有限会社貸衣裳東陣	636千円	2,024千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	94,972千円	88,995千円
のれんの償却額	8,470	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	86,662	10	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年9月30日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割を行い、当社の100%子会社である株式会社クラウディア分割準備会社(平成29年9月1日付で「株式会社クラウディア」に商号変更。以下、「承継会社」といいます。)に承継させることを決議し、同日付で締結した吸収分割契約に基づき、平成29年9月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は平成29年9月1日付で「株式会社クラウディアホールディングス」に商号変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が営む婚礼衣裳等(インナー衣料品を含む。)の企画・製造・販売・レンタルに関する事業及び結婚相手紹介サービス事業

(2) 企業結合日

平成29年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、当社の100%子会社である株式会社クラウディアを承継会社とする会社分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社クラウディアホールディングス

承継会社：株式会社クラウディア

(5) その他取引の概要に関する事項

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、結婚適齢期世代の減少は避けられない状況であります。

加えて、婚礼衣裳市場、挙式・披露宴市場は、婚礼に対する意識や趣向の変化や新規挙式施設の増加等により競争がますます熾烈になっております。

このような状況のなか、当企業グループが、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進していくためには、各事業会社が自らの事業領域の環境の変化に的確に対応しつつ、収益拡大に向けた施策の意思決定をより迅速に行っていくことが不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	85円82銭	58円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	743,701	506,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	743,701	506,598
普通株式の期中平均株式数(株)	8,666,298	8,666,218

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月15日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。